

令和2年度 事務事業総点検シート(1)
[令和元年度事務事業]

一般会計					事務事業分類	A 一般事務事業
事務事業名	密集住宅市街地整備事業(新湊地区)				シート番号	017-023
担当部署名	建築都市	局	都市整備	部	都市整備推進	課 評価責任者(課長名) 名越

Ⅰ. 基本情報

基本情報	1	堺市マスタープランの政策体系に基づく事業の位置付け	政策	1	暮らしの確かな安全・安心を確保します	後期実施計画の位置付け
			施策	7	地域防災力の向上と災害に強いまちづくりの推進	有
	2	事業開始年度	平成 5 年度		終了(予定)年度	令和 7 年度
	3	根拠法令等(法令、条例、規則、要綱等)	住生活基本法、密集市街地における防災街区の整備に関する法律、都市計画法			
	4	関連計画	住生活基本計画(全国計画)			
5	事業実施の経緯	新湊地区は、住生活基本計画(全国計画)における「地震時等に著しく危険な密集市街地」であり、地震時等において延焼危険性や避難困難性が高い密集市街地の防災性向上は、緊急性の高い課題となっている。				

Ⅱ. 事業概要

事業概要	6	事業の実施主体(誰が実施しているのか。)	<input checked="" type="checkbox"/> 本庁 <input type="checkbox"/> 各区 <input type="checkbox"/> 出先機関 () <input type="checkbox"/> 市外郭団体 <input checked="" type="checkbox"/> 地域団体・市民 <input type="checkbox"/> 民間企業・NPO <input type="checkbox"/> その他 ()			
	7	事業の対象(誰を、何を対象としているのか)	新湊地区住民と関係権利者			
	8	事業の目的(どのような状況にしたいのか)	密集市街地において、不足する道路・公園などの公共施設整備と老朽木造住宅の建替えを促進することにより、防災性の向上と住環境の改善を図る。			
	9	事業内容(スケジュール、実施方法・手段、事業ボリュームなど)	新湊地区において、主要生活道路の拡幅等整備、避難路の確保を行う。また、老朽木造賃貸住宅の良質な賃貸住宅への建替え、木造住宅の除却に要する費用の一部を補助することにより、建替えを促進する。			
10	直接実施以外の主な支出先	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input checked="" type="checkbox"/> 委託 <input checked="" type="checkbox"/> 補助金 <input type="checkbox"/> 負担金 <input type="checkbox"/> その他 ()				
		委託業務				

Ⅲ. 投入量

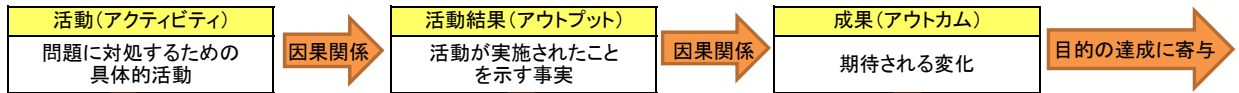
事業コスト	項目	単位	平成29年度		平成30年度		令和元年度		令和2年度
			予算	決算	予算	決算	予算	決算	予算
11	事業費 (a)	千円	351,668	155,042	388,591	34,652	1,340,340	424,949	135,880
	主な事業費内訳								
	工事請負費	千円	210,810	62,795	133,440	0	50,295	18,411	18,801
	公有財産購入費及び補償費	千円	67,711	67,639	177,200	0	1,200,745	327,086	63,828
	委託料	千円	48,451	11,415	55,071	15,630	71,563	50,672	32,539
	負担金、補助金及び交付金	千円	18,715	11,217	19,519	18,636	11,044	25,681	18,028
	財源内訳								
	国・府支出金	千円	131,663	60,970	51,669	14,148	522,138	213,878	46,135
	受益者負担金(使用料、手数料等)	千円	44	217	44	0	0	0	0
	市債	千円	58,600	17,500	12,000	0	281,400	112,600	18,300
	その他(元湊小学校施設光熱水費)	千円	5	156	38	47	50	46	50
一般財源	千円	161,356	76,199	324,840	20,457	536,752	98,425	71,395	
12	人件費 (b)	千円	36,400	38,460	36,300	38,560	31,730	37,480	45,960
13	総コスト(c)=(a)+(b)	千円	388,068	193,502	424,891	73,212	1,372,070	462,429	181,840

令和2年度 事務事業総点検シート(2)

事務事業名	密集住宅市街地整備事業(新湊地区)	シート番号	017-023
-------	-------------------	-------	---------

Ⅳ. 評価(測定・分析)

ロジックモデルの考え方



[14] 令和元年度実績の欄に定性的・定量的情報も含め、活動・結果・成果について具体的に記載

[15] または [16] に定量的な指標、または定性的な目標を記載

【達成率に基づいた評価基準】

評価	達成率
大変良い	120%以上
良い	100%以上120%未満
普通	80%以上100%未満
少し悪い	60%以上80%未満
悪い	60%未満

事業の活動実績や成果

令和元年度実績								
活動実績と成果	14	公共施設の整備として道路拡幅等を行うため、14件の用地取得を行った。また、老朽木造住宅の建替えを促進するため48戸に老朽木造住宅除却の補助を行った。						
	15	指標名【活動指標】	単位	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	
		主要生活道路・避難路の整備延長	m	目標値	35	0	55	55
				実績値	33	0	0	
				達成率	94%	—	0%	
	評価			普通	—	悪い		
	算出方法・設定根拠など		住宅市街地整備計画、住宅市街地総合整備事業事業計画					
	16	指標名【成果指標】	単位	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	
		建物倒壊時等に被災場所から地区外に避難できる確率の増加	%	目標値	0.16	0.16	0.16	0.16
				実績値	0.08	0.01	0.07	
達成率				50%	6%	44%		
評価	悪い			悪い	悪い			
算出方法・設定根拠など		住宅市街地整備計画、住宅市街地総合整備事業事業計画						

事業の効率性

区分		単位	平成29年度	平成30年度	令和元年度
17	① 主要生活道路・避難路に係る用地購入	㎡	118	0	652
	② 上記①にかかる年間経費	千円	23,464	0	79,993
	③ 単位当たり経費(②÷①×1,000円)	円/単位	198,848		122,689
備考(算出についての説明等)					
区分		単位	平成29年度	平成30年度	令和元年度
18	① 建物倒壊時等に被災場所から地区外に避難できる確率の増加	%	0.08	0.01	0.07
	② 上記①にかかる年間経費	千円	193,502	73,212	462,429
	③ 単位当たり経費(②÷①×1,000円)	円/単位	2,418,775,000	7,321,200,000	6,606,128,571
備考(算出についての説明等)					

業績の分析

目標を達成できた、または達成できなかった要因や効率性についての分析(その他、関連情報に基づいた分析)	
19	令和元年度目標である主要生活道路・避難路の整備延長55mについては、半数の約30m分の用地取得を行った。残り25m分の用地交渉は継続中であり、その為道路整備までは至っていない。建物倒壊時等に被災場所から地区外に避難できる確率の増加に係る目標達成のため、鋭意権利者対応に取り組んだが、権利者の事情やライフサイクル等により合意までは至らず目標達成には届かなかった。

【分析のチェックポイント】

- 事業の達成度はどうでしたか。
- 5W2Hを踏まえて、実施過程に問題はありましたか。
- 資源投入は適切でしたか。
- 事前想定できない外的要因の影響はありませんでしたか。
- 有効性は高いですか。低いですか。
- 効率性は向上していますか。
- RPA等をはじめとするICTを活用する余地はありませんでしたか。
- ターゲットに応じた最適媒体の選定など、戦略的な広報ができていましたか。

令和2年度 事務事業総点検シート(3)

事務事業名	密集住宅市街地整備事業(新湊地区)	シート番号	017-023
-------	-------------------	-------	---------

《V. 点検》

＜点検の前提＞

- 新型コロナウイルス感染症の影響により、本市の財政運営は今後一層厳しくなる
- 新型コロナウイルス感染症拡大防止と社会経済活動の両立をめざす

○ 上記「点検の前提」を踏まえ、事業の抜本的な見直しを検討するもの。

⇒

確認

コロナ禍を踏まえた点検(必要性・有効性・効率性)	20	本市財政運営が厳しくなることが想定される中、当該事業を廃止できないか。	事業廃止の可能性 <input type="checkbox"/> 廃止できる <input checked="" type="checkbox"/> 廃止できない	廃止した場合に市民生活等に及ぼす具体的な影響 主要生活道路の拡幅等整備や避難路確保のため、地権者と用地交渉中であるため。
	21	(20で廃止できるを選択しなかった場合) 本市財政運営が厳しくなることが想定される中、当該事業を休止(延期)できないか。	事業休止の可能性 <input type="checkbox"/> 休止(延期)できる <input checked="" type="checkbox"/> 休止(延期)できない	休止した場合に市民生活等に及ぼす具体的な影響 用地交渉中である地権者の生活再建が出来なくなる。 休止の場合の再開時期 <input type="checkbox"/> 令和2年度中 <input type="checkbox"/> 令和3年度 <input type="checkbox"/> 令和4年度以降
	22	(20で廃止できるを選択しなかった場合) 本市財政運営が厳しくなることが想定される中、事業規模を縮小するなど、コスト縮減を図ることができないか。	コストの縮減 <input type="checkbox"/> 一部廃止しコスト縮減できる <input type="checkbox"/> 一部休止しコスト縮減できる <input type="checkbox"/> 規模等を縮小しコスト縮減できる <input type="checkbox"/> 事業手法等を改善しコスト縮減できる <input checked="" type="checkbox"/> 縮減できない	縮減できる場合は具体的な縮減内容、できない場合はその理由 用地交渉中である地権者の生活再建が出来なくなる。
	23	(20で廃止できるを選択しなかった場合) 社会経済活動の維持・回復のほか、3密を避けるなどの市民や民間の活動変容への対応に向け、実施手法を改善する必要がないか。	事業手法の適切性 <input type="checkbox"/> 改善する必要がある <input type="checkbox"/> 改善する必要がない <input checked="" type="checkbox"/> 既に対応できている	改善する場合は改善策、その他は理由 地権者との交渉は最少人数で参加し、マスク着用等で対応している。
	24	(20で廃止できるを選択しなかった場合) 効果的・効率的な事業の実施に向け、右に掲げる視点から改善できないか。	効果的・効率的な事業実施(以下の観点で、改善する(または改善済)場合は■、改善しない(改善余地がない場合を含む)場合は□) ① <input checked="" type="checkbox"/> 公民連携の推進 ② <input type="checkbox"/> ICT活用による効率化 ③ <input type="checkbox"/> 他部局との適切な連携・役割分担 関係部署名 () 関連事業名 () ④ <input checked="" type="checkbox"/> 国・府等との適切な役割分担・連携 ⑤ <input type="checkbox"/> 他政令市等との比較におけるサービス水準の均衡 ⑥ <input type="checkbox"/> その他()	理由・説明 ・密集住宅市街地整備事業は、道路や公園等の公共施設整備と民間事業者による老朽木造住宅などの建替え支援など、公民連携による事業を推進している。 ・国の社会資本整備総合交付金及び府の密集住宅市街地整備促進事業補助金の活用、また大阪府都市整備推進センターからの職員派遣を実施し、事業推進している。
25	これまでの点検を踏まえ、今後の事業のあり方についてどのように考えるか。	事業の方向性 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止または延期 <input type="checkbox"/> 事業を縮小 <input type="checkbox"/> 改善して継続 <input checked="" type="checkbox"/> 現状を継続 <input type="checkbox"/> 事業を拡充 公金投入の方向性 <input type="checkbox"/> ゼロ <input type="checkbox"/> 縮小 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 拡大	実施年度 <input type="checkbox"/> 令和2年度 <input type="checkbox"/> 令和3年度 <input type="checkbox"/> 令和4年度以降	
		所見 防災性の向上と住環境の改善を図るため、事業は継続。		